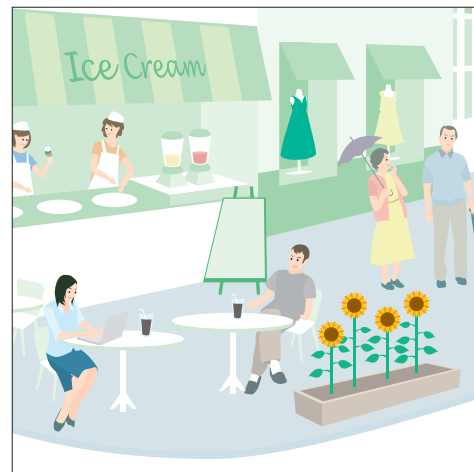


りそなToday



第6期 りそなグループ報告書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）



株式会社 **りそなホールディングス**

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。



RESONA

シンボルマーク

ふたつのRは（りそな（Resona）と、（地域（Regional））の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

りそなWAY （りそなグループ行動宣言）

お客さまと「りそな」 信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。常に感謝の気持ちで接します。

株主と「りそな」 関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行い、企業価値の向上に努めます。健全な利益の適正な還元を目指します。何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と「りそな」 つながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。広く社会のルールを遵守します。良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と「りそな」 人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

りそな
ブランド
宣言

Slogan

【ビジョン】【プロミス】の思いを込めた
「りそな」の新スローガン

Vision

Promise

『りそなブランド宣言』は、みなさまへの「約束」です。

私たち、りそなグループは、“満足を超える感動を創造し、
みなさまに選ばれる金融サービス業”になることを目指しています。
そして、平成18年11月に発表した「新健全化計画」を着実に実行することで、
差別化した経営の確立と質の向上を図り、
みなさまへのお約束を果たすことに邁進してまいります。

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』

HUMAN COMMUNICATION

私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切にし、
お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を
創造する金融サービスグループを目指します。

そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、
自ら気づき、考え、行動します。
きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、
そしてスピード感あるサービスで、
お客さまの夢の実現に貢献します。

りそなToday INDEX

ごあいさつ 4

経営計画 5

トピックス 10

業績ハイライト 14

財務健全性の向上に
向けた取り組み 16

4行の概況 18

連結決算の概況 19

財務諸表（連結） 20

財務諸表（単体） 22

グループ会社のご紹介 24
ネットワーク 25

会社概要 26
株式のご案内 27

ごあいさつ



株式会社 リそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長

細谷 英二

皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、「りそなToday」（第6期りそなグループ報告書）をお届けします。

りそなグループでは、平成15年6月に約2兆円にのぼる公的資金の注入を受けて以降、三段跳の「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」に例えまして、経営改革に取り組んでまいりました。助走期間である「ホップ」のステージでは、集中再生期間として財務改革を主要テーマとするリストラクチャリングを平成17年3月末までに完了しました。集中再生期間の後には「ステップ」のステージとして、「リストラから営業力強化へ」をテーマに飛躍に向けた様々な改革に取り組んでいるところであります。これらの成果として、「ステップ」のステージの総仕上げとなる当期の業績につきましても、連結経常利益4,098億円、連結当期純利益6,648億円と当初計画を大きく上回り、持続的な黒字経営の定着を明確にお示しすることができたと考えております。

昨年11月、これまでのりそな改革を締めくくる「ジャンプ」のステージにおける計画として新たな「経営の健全化のための計画」を公表いたしました。この新しい計画では「公的資金の早期返済」を実現していくために「差別化戦略の徹底による持続的な成長」を最重要テーマとして掲げております。

今年1月、公的資金の本格返済の第一弾としまして注入額ベースで5,327億円の優先株式を取得・消却しました。今後も、中堅・中小企業や個人のお客さまとのリレーションの更なる強化、「りそならしい」サービスカルチャーの追求、アライアンスの拡充や競争力強化のためのローコストオペレーションの推進といった差別化戦略を徹底することにより、「お客さま好感度No.1銀行」を実現してまいります。また、収益力の着実な向上を通じて安定的な剰余金の積み増しに努め、公的資金の早期返済に向けた取組みを強化してまいります。

最後に、当期末の普通株主の皆さまに対する配当についてであります。内部留保の蓄積と安定配当の継続を両立させる観点から、前年度と同じ1株当たり1,000円とさせていただきます。

りそなグループは、これからも更なる飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

公的資金返済の状況と今後の資本政策について

I. 公的資金返済に向けた基本方針

当社グループは、平成18年5月23日に以下を内容とする「公的資金返済に向けた基本方針について」を公表しております。

- ① 返済原資を可能な限り早期に確保すること
- ② 適切な自己資本比率を維持すること
- ③ 普通株式の希薄化を可能な限り回避すること

II. 公的資金早期返済に向けた取組み

1. 平成18年度以降における具体的な取組み

当社グループでは、上記基本方針に基づき、平成18年度を「公的資金返済本格化への1年」と位置付け、返済原資の早期確保に注力するとともに、本格的規模の返済に着手しております。

日時	具体的な取組み
平成18年5月23日	「公的資金返済に向けた基本方針について」公表
平成18年6月28日	株主総会にて新規優先株式（第4種～第9種）授権枠の承認
平成18年8月31日	第4種優先株式（払込金額の総額630億円）の発行
平成18年11月2日	早期健全化法に基づく公的資金永久劣後ローンの一部返済（金額200億円）
平成19年1月26日	早期健全化法に基づく公的資金優先株式（発行価額の総額5,327億円）の買受け及び消却
平成19年3月30日	預金保険法に基づく公的資金普通株式の市場売却にかかる申出
平成19年4月25日	第9種優先株式（払込金額の総額3,500億円）の発行決議

平成18年度におきましては、平成18年11月に永久劣後ローン200億円（早期健全化法分）の返済、並びに平成19年1月に優先株式5,327億円（注入額ベース、早期健全化法分）の買入消却を実施しました。これらの結果、平成19年3月末現在の公的資金残高は以下の通りとなっております。

（単位：億円）

	金額 15年9月末 (1)	金額 19年3月末 (2)	返済額 (2) - (1)
公的資金合計	31,280	23,725	▲ 7,554
優先株式	25,315	19,988	▲ 5,327
早期健全化法	8,680	3,352	▲ 5,327
乙種	4,080	1,633	▲ 2,446
丙種	600	600	—
戊種	3,000	119	▲ 2,880
己種	1,000	1,000	—
預金保険法	16,635	16,635	—
第1種	5,500	5,500	—
第2種	5,635	5,635	—
第3種	5,500	5,500	—
劣後ローン	3,000	800	▲ 2,200
金融安定化法	2,000	—	▲ 2,000
早期健全化法	1,000	800	▲ 200
普通株式	2,964	2,937	▲ 27

※ 単位未満は切り捨て

2. 公的資金返済原資確保の状況

公的資金の主たる返済原資であるグループ合算利益剰余金残高は平成19年3月末現在で健全化計画（8,296億円、18年度における買入消却実績を考慮後）を748億円上回る9,044億円となっております。

また、去る4月25日に決議した第9種優先株式（3,500億円）の発行により、剰余金の総額は12,544億円となり、公的資金優先株式の残存額である19,988億円（注入額ベース）の62%に相当する返済原資を確保することになります。

第9種優先株式

第9種優先株式は、平成19年4月25日に発行決議した優先株式。当社定款において唯一発行可能な転換型優先株式だが、取得請求権（転換権）の行使を抑制するよう手当てされている他、一定以上の株価になると当社が取得条項（一部現金・一部株式で取得できる条項）を行使できること等、希薄化抑制の仕組みを種々取り入れている。

Ⅲ. 自己資本の運営等について

1. 自己資本比率の目標

グループ連結自己資本比率については、自己資本比率（連結）9%以上、Tier 1 比率（連結）5%以上を目標としてまいります。

2. 自己資本の質

第9種優先株式の発行をふまえ、今後公的資金優先株式を返済した場合でも、株主資本を主とした「質」の高い自己資本を維持してまいります。

3. 優先株式の配当について

公的資金優先株式については、利益剰余金による返済及び公的資金以外の新規優先株式への振替えを基本としてまいります。新規優先株式への振替え後の配当は、現在の水準を上回ることがないよう努めてまいります。

Ⅳ. 普通株式の希薄化に関する考え方

1. 希薄化に関しては、上記基本方針の通り「普通株式の希薄化を可能な限り回避すること」としてまいります。
2. 当社定款において発行可能な転換型優先株式は、本年4月25日に発行決議した第9種優先株式（3,500億円）のみであり、今後は当社定款において授権されている社債型（普通株式への転換権が付与されていない非転換型）優先株式（第5種～第8種）の発行を検討してまいります。
3. 利益剰余金及び上記の新規優先株式発行により確保したその他資本剰余金を原資として、今後、転換型の公的資金優先株式を返済することにより、普通株式の増加（希薄化）を抑制してまいります。

Ⅴ. 公的資金の具体的返済について

1. 残存する公的資金優先株式（注入額残高19,988億円）

利益剰余金及び今後市場で発行する優先株式の資金（その他資本剰余金）を原資として取得を行う旨を基本方針としております。

なお、剰余金については、健全化計画において平成20年3月期から平成22年3月期にかけて5,130億円の合算利益剰余金の積み上げを計画しており、今後市場で発行する社債型優先株式などと合わせ、公的資金優先株式の注入額に見合う額を上回る剰余金の確保を図ってまいります。

2. 残存する公的資金劣後ローン（注入額残高800億円）

コール期日の平成21年3月末までの全額返済を基本方針としております。

3. 残存する公的資金普通株式（注入額残高2,937億円）

3月30日に普通株式の一部について市場売却にかかる申出を致しており、具体的な返済手法・時期等については、環境が整い次第、関係当局との協議を行うことと致します。

公的資金優先株式（希薄化の可能性がある資本） （注入額残高 19,988億円）

第9種 優先株式 (3,500億円)	平成19年3月末 利益剰余金（実績） (9,044億円)	平成20年3月期～平成22年3月期 利益剰余金（計画） (5,130億円)	社債型 優先株式の 発行など
--------------------------	------------------------------------	---	----------------------

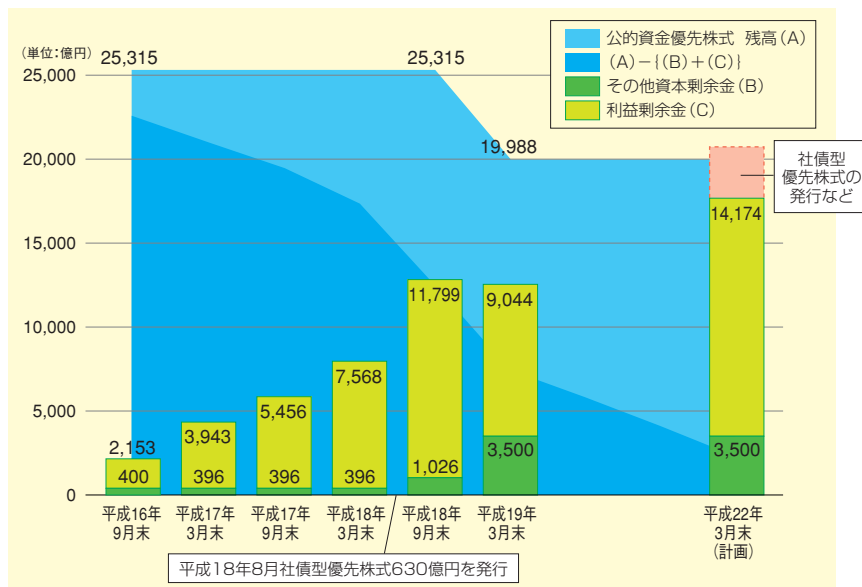
希薄化の可能性がある転換型優先株式は、第9種優先株式のみ

※なお、実際の返済額は上記記載の公的資金優先株式残高（注入額ベース）と異なる可能性があります。

ご参考

今後の返済原資の積み上がりイメージ

利益剰余金確保及び社債型優先株式の発行などにより、残存する公的資金優先株式の注入額を上回る剰余金の積み上げを図る



本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることに留意下さい。

- 第9種優先株式の発行額は平成19年3月末の剰余金に含めて表示
- 平成22年3月末の利益剰余金は健全化計画ベース（平成19年1月の返済による使用、平成19年3月期計画比利益の上振れを考慮）
- なお、実際の返済額は上記記載の公的資金優先株式残高（注入額ベース）と異なる可能性があります。

差別化戦略の更なる徹底

I. オペレーション改革

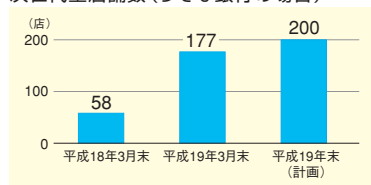
りそな銀行では、従来の店舗の枠組みにとらわれず、サービス業としての視点と事務処理の効率化とともに重視した次世代型店舗へのリニューアルを進めております。平成19年3月末時点では177カ店が次世代型店舗へ移行済みであり、今年一杯を目処に200カ店を次世代型店舗へ替えしていく予定です。

また、事務プロセスの見直しと後方事務の集約により、創出される人員の営業部門へのシフトについても順調に進んでおり、平成19年3月末時点で店頭資金運用アドバイザーの数は332名となっています。

このオペレーション改革については、今後も営業店事務の更なる効率化推進によってローコストオペレーション体制を確立させるとともに、システム処理比率向上による事務過誤の極小化に注力していきたいと考えています。

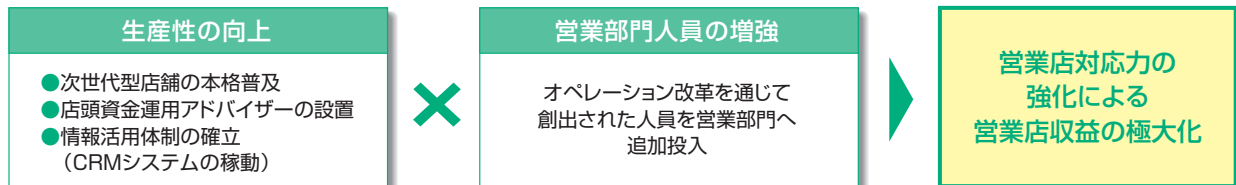


次世代型店舗数（りそな銀行の場合）

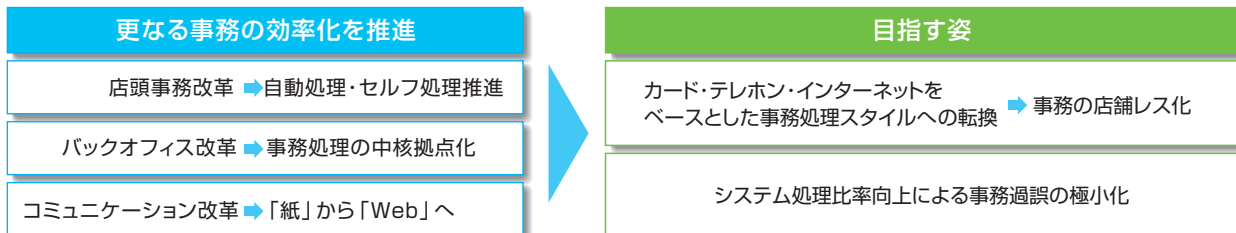


① オペレーション改革を通じた営業店対応力の強化と営業店収益の極大化

後方事務を営業店から切り離し、営業店を「セールスの場」として再定義



② リテール業務に内在する高コスト性の打破と事務品質の向上

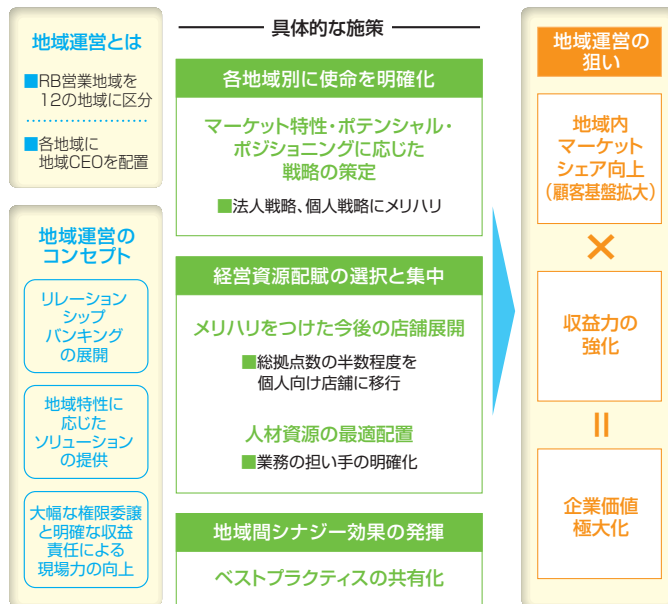


Ⅱ. 地域運営

りそな銀行では現在、全国を12の地域に分けて「地域運営」を導入しています。各地域には地域CEOを配置し、従来本部が持っていた多くの権限を営業の現場へ委譲することにより、営業現場が主体的に動く仕組みができており、お客さまとのリレーションシップ、地域特性に応じたソリューションの提供について、着実な成果を上げています。

また、トップマネジメントにとって12の地域の特性がよりよく分かるようになり、地域特性を意識した経営資源の配分が行いやすくなったと考えています。今年度からは各地域の特性、ポテンシャルまた、地域内でのポジショニングを踏まえ、各地域の使命を明確化しています。店舗の形態については、現時点で総店舗数の約3分の1程度の個人向け店舗数を、今後3年間で半分を超える水準まで増やしていく予定です。業務の担い手につきましても業務ごとに明確化し、女性やシニア層など多様な人材を個人取引分野を中心に積極的に活用していきたいと考えています。

地域運営の進化、発展による企業価値の極대화



Ⅲ. アライアンス

従来より取り組んでいるアライアンス戦略についても引き続き進めています。主なアライアンスの内容をまとめておりますが、平成18年度の新たな取組みとしては、外貨両替サービスについてトラベレックス社と提携したほか、海外に進出したりそなのお客さまへの金融機能提供について韓国外換銀行およびインドステイト銀行との提携を結んでいます。

コア業務への集中

中小企業取引

金融商品販売

住宅ローン

不動産

企業年金

アライアンス

ビジネス分野毎のアライアンスの事例

証券仲介	住宅ローン	個人年金保険
M&A	クレジットカード	投資信託
ポイント交換	店舗ネットワーク	外為業務

地域独自の取組み

自治体
商店街
教育機関
その他

りそなグループでは、「選ばれる金融サービス企業」をめざして様々な改革に取り組んでおります。
具体的に事例をご紹介します。

最優秀ファンド賞受賞で、ますます好調！ りそなオリジナルの投資信託 「(愛称)ブンさん」

りそなグループオリジナルの投資信託「りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん)」は、平成17年10月の募集開始よりご好評を頂いておりますが、平成19年1月に「モーニングスター最優秀ファンド賞」(国内ハイブリッド型・国際ハイブリッド型部門 対象401本)を受賞しました。

また平成19年4月には純資産残高が6,000億円を超え、国内追加型株式投信の純資産ランキングトップ10入りを果たしました(ETF除く、平成19年4月23日現在の純資産残高は6,354億円と第9位)。

平成19年5月から6月にかけては全国10会場で開催報告会を実施。お客さまにご購入いただいた後も、きめ細かな情報提供を行ってまいります。



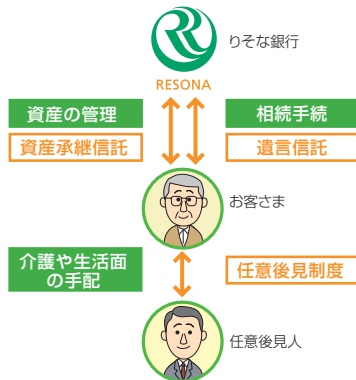
高齢化社会に対応する 信託商品として 『老後のご安心プラン』の 取扱いを開始しました。

りそな銀行では、平成19年2月より、ご自身のご判断能力が、将来衰えた場合、『資産の管理、介護や生活面の手配はどうすればよいだろうか?』といったご心配をお持ちのお客さまへの信託商品として『老後のご安心プラン』の取扱いを開始しました。

『資産承継信託』、『遺言信託』に任意後見制度を組み合わせることでご利用いただくことにより、お客さまご自身の老後に備えていただくプランとなっております。

りそな銀行では、長くなった老後を平穩かつ安心して過ごしていただくために、今後ともお客さまの様々なニーズにお応えしてまいります。

●老後のご安心プランのしくみ



「凜と生きる働く女性」のための 住宅ローン『凜lin(りん)』の 取扱いを開始しました。

りそな銀行および埼玉りそな銀行は、住宅ローンをご利用されている女性ユーザーへのインタビューやアンケートなどを通じて、「こうした商品ができれば、ぜひ利用してみたい」という4つの特典

- ①金利優遇
- ②保証料無料
- ③繰上返済手数料無料
- ④住宅ローン返済支援保険付帯

をパッケージ化した「女性向け住宅ローン『凜lin(りん)』」の取扱いを開始しました。りそなグループでは今後とも、お客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、より一層商品、サービスの充実を図ってまいります。



「食」分野における 産学連携にも 積極的に取り組んでいます。

埼玉りそな銀行は、平成18年10月、栄養学の専門教育研究機関である女子栄養大学と「産学連携協力に関する覚書」を締結し「食」分野に係わる企業との産学連携の橋渡しを開始しました。

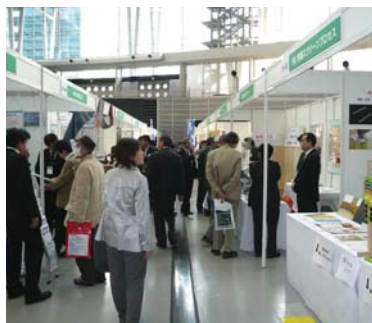
覚書締結により、平成18年11月には「食!新発見セミナー」を開催、多くの企業の参加を頂きました。このセミナーをきっかけとして、複数の企業が同大学との共同研究に着手しております。

今後とも地域の大学との連携を通じて、お客さまの経営上の課題解決に向けたお手伝いと、地域経済の活性化に積極的に取り組んでまいります。



ビジネス展示商談会 「彩の国ビジネスアリーナ2007」 を開催しました。

埼玉りそな銀行は、平成19年2月、財団法人埼玉県中小企業振興公社他関係機関と共に主催者として、企業同士の広域的な取引の促進や技術の交流、新たなビジネスチャンスの創出を目的としたビジネス展示商談会「彩の国ビジネスアリーナ2007」を開催いたしました。県内企業を中心に、当社お取引先を含む約400の企業・大学・研究機関等が出展され、開催2日間で延べ1万人の方にご来場いただきました。開催期間中、出展者は自社製品や加工品、技術力を積極的にアピールし、当社も地域金融機関として、出展者がより多くの商談機会を得られるよう積極的にサポートいたしました。今後とも、当社はお取引先のニーズ実現に向けたビジネスマッチング活動を積極的に推進し、お取引先とのリレーションの強化を図ってまいります。



埼玉りそな銀行は、 県内中小企業の皆さまの 事業再生支援に積極的に 取り組んでいます。

埼玉りそな銀行は、平成17年11月に設立した地域型企業再生ファンド「埼玉中小企業再生ファンド」を活用し、平成18年9月に第1号、平成19年1月には第2号支援を実施しました。

当ファンドは事業性がありながら過剰債務等により経営不振に陥っている中堅・中小企業向け債権を金融機関等から買い取り、財務リストラと事業再構築を通じて当該企業の再生を支援していくものです。

埼玉りそな銀行は、地域金融機関として、埼玉県内中小企業の皆さまの事業再生支援に積極的に取り組んでまいります。



(平成18年10月7日付 埼玉新聞)

りそな銀行は、 外貨両替専門店トラベレックスと 業務提携しました。

りそな銀行は、世界31ヶ国に外貨両替店を展開するトラベレックスグループのトラベレックスジャパン株式会社と外貨両替業務で提携しました。本提携により、コミュニケーションガイドで外貨宅配サービスのお取次ぎを開始した他、全国のトラベレックス外貨両替店で、りそな銀行のお客さまは優遇レートでご両替いただけるようになりました。また、3月に新規開店した東京ミッドタウン支店を初めとする5ヵ店内に、トラベレックス外貨両替店が出店しました。

今後も、お客さまの多様な外貨両替ニーズにお応えするサービスを、トラベレックスとの提携を通じてご提供してまいります。



トラベレックス札幌店

「女性に支持される銀行No.1」 を目指し、究極のりそなファン 獲得に向け女性向けセミナーを 多数開催しています。

りそなグループでは「投資家として“りそな”を応援していきたい」と女性の皆さんに感じていただけることを目指し、女性向けIRセミナーを多数開催しています。



- 女性向けIRセミナー
「女性のためのMoney Recipe(マネーレシビ)
～これで私も経済通～」

これまで半期に1回開催していた大規模セミナーだけではなく、日経ノティオ(東京・丸の内オアゾ)では、毎月1回『りそな』の社員を通じて、お金との付き合い方や『りそな』の魅力をお伝えしています。投資やライフプランニングなどをテーマに“これだけは知っておきたい”という金融知力をリアルタイムなトピックスを交え、りそなのパワフル&エレガントな社員がお話しています。

子供向け金融経済教育に 積極的に取り組んでいます。

りそなグループでは、経済や金融を学びきっかけとして、お金の流れや社会における銀行の役割、働くことの大切さなどを学んでいたために、銀行内の見学や職場体験、出張授業、セミナーなどを全国各地で開催しています。また、ホームページでは、お金に関するクイズや東京工科大学と共同開発したeラーニング(インターネットを利用した学習形態)を掲載しており、今後も金融経済教育に関するさまざまな取組みを積極的に実施していく予定です。



- e-ラーニング
お店を開く準備を通してお金について学ぶ

「東京ミッドタウン支店」を 開設いたしました。

りそな銀行は平成19年3月30日に六本木の新たなランドマークである東京ミッドタウン内に「りそな」となっている初めの支店を開店いたしました。

東京ミッドタウンという注目の「街」に相応しい銀行として、新しいコンセプトの店舗といたしました。具体的には、ラグジュアリー感あ

ふれるラウンジやコンシェルジュデスクの設置などのハード面に加え、ICキャッシュカードの即時発行や生体認証機能を活用した印鑑レス・帳票レスの仕組みや、「鍵」をなくした貸金庫の設置など機能面でも斬新な取組みを行っております。

東京ミッドタウン支店は、りそな銀行の改革を具体化する店舗として、今後ともお客さまのために様々なサービスを提供してまいります。



近畿大阪銀行は、身近で愛される銀行を目指し、「近くて大すぎ!近畿大阪銀行」の運動を展開しています。

近畿大阪銀行は、平成19年3月より、大阪府下では最多となる119カ店をはじめとする136カ店の全有人店舗で、お客さまとの「ハートtoハート」のふれあいを大切にしていって「近くて大すぎ!近畿大阪銀行」運動を展開しています。なかでも4月4日、5日に、大阪梅田の駅ターミナルイベント会場で開催した「近くて大すぎ!フェスタ」には、社員によるトークショーなどで、多くの方にハートのこもっ

た接客をアピールしました。今後とも、お客さまとのふれあいを大切に、お客さまより愛される銀行を目指してまいります。



りそな銀行の店舗を活用し、月1回のペースで『REENAL Presents RAKUGO BANK』を開催しています。



「大人の嗜みー落語」を知っていただく機会をご提供するため、NPO法人国際落語振興会とりそな銀行は、大阪市内のりそな銀行の店舗を活用して、平成19年3月より原則月1回のペースで『REENAL Presents RAKUGO BANK』を開催しています。若手落語家に活躍の場を提供し、落語ファンの裾野拡大を目指すとともに、NPO法人国際落

語振興会がご来場頂いた皆さまから一口千円の寄付金を募ります。また、当イベントは「大阪ナイトカルチャー事業」としても開催し、レイトショー開催による大阪発のライフスタイルの普及、新たな夜型市場の開拓、まちの安全と賑わいの復活などの実現を通じ、大阪・都市再生も目指しています。

RESONART (りそな一と) カードの取扱いは、第13弾となりました。

株式会社FM802と株式会社りそな銀行は、平成16年1月からコラボレート企画「RESONART (りそな一と)」を共同展開し、りそな銀行のキャッシュカード券面スペースを作品発表の場として提供することで、有望な若いアーティストを応援しています。関西にゆかりのあるアーティストの方を中心として、これまで13名の方の作品発表の場を提供し、大変ご好評を頂いております。

りそな銀行は、今後もさまざまなメディアを活用したコラボレーション企画を展開することにより、地域の若手アーティストの皆さまを応援してまいります。



業績ハイライト

1 収益の状況

繰延税金資産の計上により、連結当期純利益は6,648億円に「強みのあるビジネス分野」の好調を維持

連結粗利益・営業経費・営業経費率

当グループが強みをもつビジネス分野である「住宅ローン」、「金融商品販売」、「不動産」、「年金・証券信託」が好調に推移したことで、平成19年3月期の連結粗利益は、前期比365億円増加の8,052億円となりました。

一方、営業経費については、業績回復に伴うインセンティブ給支給や機械化関連経費などの増加要因があったものの、継続的な経費削減努力により、前年度実績から5億円の増加にとどまりました。

かつて60%台で高止まりしていた経費率は、当社が目線としている50%程度の水準でコントロールされております。

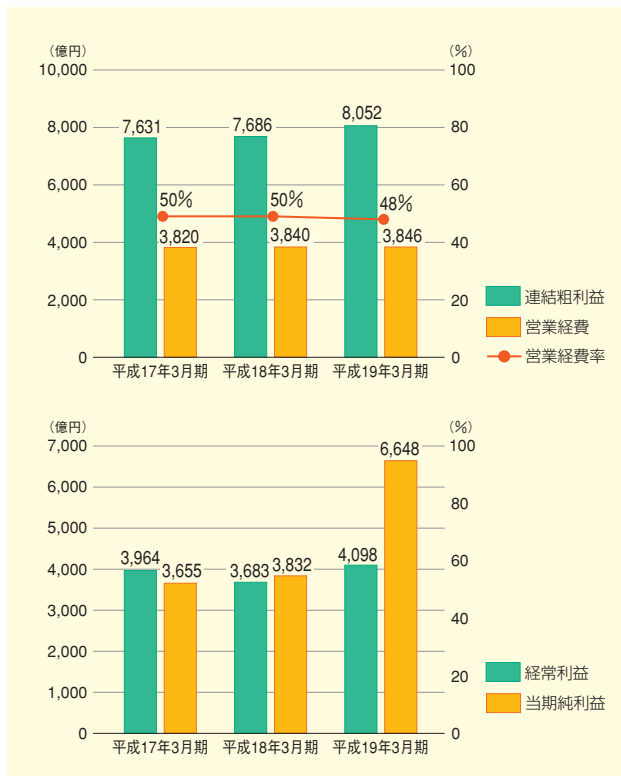
連結経常利益・当期純利益

好調なトップラインに加え株式売却益の増加などもあり、連結経常利益は415億円増加し4,098億円となりました。また、「安定的な黒字経営の定着」を背景として、中間期に繰延税金資産の将来課税所得見積り期間を1年から概ね5年に変更しました（当期純利益の増加要因）。これらにより、連結当期純利益は2,816億円増加し、6,648億円となりました。

連結損益計算書（りそなホールディングス）

（単位：億円）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	前期比
連結粗利益(a)	7,631	7,686	8,052	365
資金利益	5,423	5,498	5,637	138
信託報酬	351	366	404	37
役務取引等利益	1,211	1,444	1,570	126
特定取引利益	206	49	215	165
その他業務利益	438	327	225	△ 102
営業経費(b)	3,820	3,840	3,846	5
＜小計＞ (a)-(b)	3,810	3,846	4,205	359
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 107	△ 14	93
臨時収支	154	△ 270	△ 121	149
うち株式関係損益	910	585	724	138
うち不良債権処理額(△)	820	742	956	213
経常利益	3,964	3,683	4,098	415
特別損益	△ 69	341	162	△ 179
税金等調整前当期純利益	3,895	4,025	4,260	235
法人税等調整額他(△)	239	192	△ 2,388	△ 2,580
当期純利益	3,655	3,832	6,648	2,816



連結粗利益

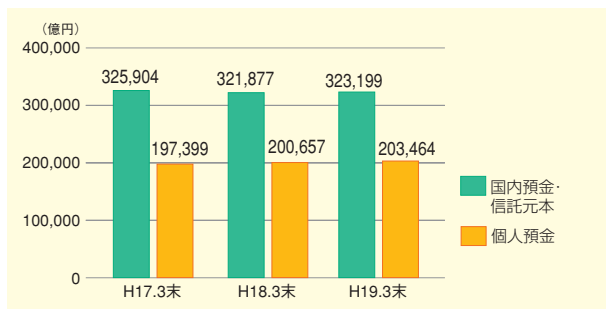
「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対しての報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

2 預金・貸出金等の状況

個人向け投資商品残高は“3兆円台後半”へ 住宅ローン残高は“11兆円台”へ

預金・信託元本(傘下銀行合算)

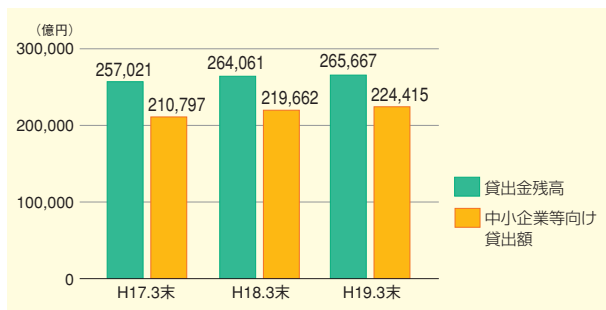
個人預金の増加により、預金・信託元本は、平成18年3月末から1,322億円の増加に転じ、期末残高は323兆3,199億円となりました。
うち、個人預金は2,806億円増加し、20兆3,464億円となりました。



貸出金残高(傘下銀行合算)

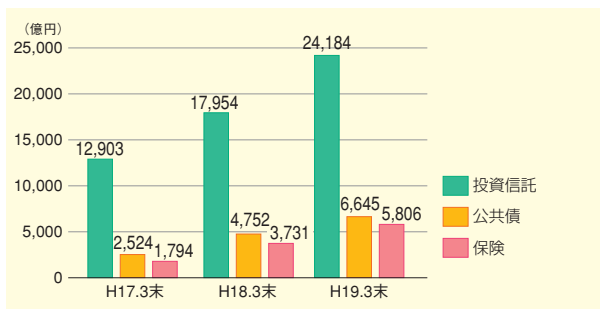
貸出金残高は、平成18年3月末から1,606億円増加し、26兆5,667億円となりました。

うち、中小企業等向け貸出額につきましては、4,752億円増加の22兆4,415億円となりました。



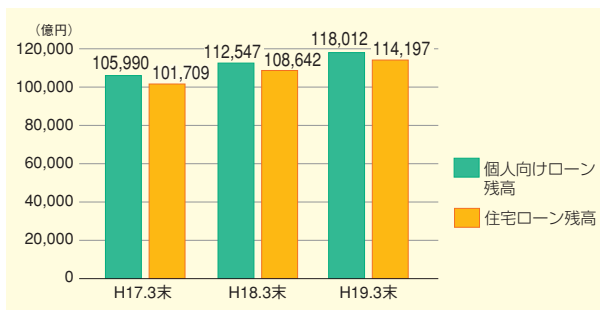
個人向け投資商品(傘下銀行合算)

お客さまのニーズに合致した商品をタイムリーかつ継続的に投入した結果、個人向け投資商品(投資信託+公共債+保険)の預り残高は着実に増加し、平成18年3月末比1兆197億円増加の3兆6,636億円となりました。



個人向けローン残高(傘下銀行合算)

住宅ローン残高は、5,554億円増加し、11兆4,197億円となりました。年間伸び率は5.1%で、これは国内銀行の平均を大きく上回る水準です。また、貸出金に占める割合は42.9%となり、小口分散化された良質なポートフォリオの構築を一層進めることができました。



財務健全性の向上に向けた取組み

1 自己資本比率（国内基準）の状況

自己資本比率は、新基準（バーゼルⅡ基準）で、10.56%（速報値）となりました。

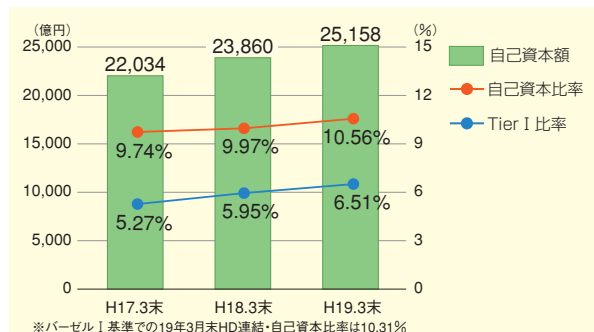
連結自己資本比率・自己資本額

平成19年3月末の自己資本比率は10.56%、Tier I 比率は6.51%となりました。これは、当社が目標としている自己資本比率9%以上、Tier I 比率5%以上をクリアする水準です。

なお、平成19年3月末より新BIS規制いわゆるバーゼルⅡが導入されております。

（単位：億円）

	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末
自己資本額	22,034	23,860	25,158
基本的項目（Tier I）	11,928	14,257	15,517
補完的項目（Tier II）	10,214	9,711	10,017
控除項目（△）	109	109	375
リスクアセット	226,140	239,307	238,033



■連結自己資本比率（平成19年3月）

	自己資本比率	連結／単体
連結自己資本比率	10.56%	
●グループ銀行速報値		
りそな銀行	9.65%	(連結)
埼玉りそな銀行	9.01%	(単体)
近畿大阪銀行	9.40%	(連結)
りそな信託銀行	41.53%	(単体)

連結自己資本比率（国内基準）および単体自己資本比率（国内基準）は平成19年3月期よりバーゼルⅡ基準により算出しています。

2 格付け

当社およびグループ各銀行は財務体質の改善等により以下のとおり格付けが変更されています。

平成19年3月、格付投資情報センターはりそなホールディングスの格付け(*)を「BBB+」から「A-」(安定的)に、りそな銀行の格付けを「A-」から「A」(安定的)に1段階引上げ、埼玉りそな銀行は新規に格付け「A」を取得しました。

格付投資情報センターは格上げの理由として①地域運営とローコストオペレーションの定着②リテールビジネスの安定的な収益寄与③埼玉りそな銀行の営業基盤の急速回復等を挙げています。

また、平成19年5月、ムーディーズは、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな信託銀行の格付けをすべて「A3」から「A1」に、2段階引上げました。

ムーディーズは格上げの理由としてりそなグループ各社の財務基盤の改善が進んでいることを挙げています。

(*)「格付け」とは、企業が発行する債券等の元金金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

（平成19年5月10日現在）

会社名	長期	格付機関
りそなホールディングス	A- ↗	格付投資情報センター (R&I)
	A1 ↗	ムーディーズ (Moody's)
りそな銀行	A-	日本格付研究所 (JCR)
	A-	スタンダードアンドプアーズ (S&P)
	A ↗	格付投資情報センター (R&I)
埼玉りそな銀行	A1 ↗	ムーディーズ (Moody's)
	A-	日本格付研究所 (JCR)
	A 新規	格付投資情報センター (R&I)
近畿大阪銀行	A1 ↗	ムーディーズ (Moody's)
りそな信託銀行	A1 ↗	ムーディーズ (Moody's)
	A-	日本格付研究所 (JCR)

3 不良債権（金融再生法開示）の状況

不良債権は平成18年3月末比239億円減少し 不良債権比率は2.47%まで低下しました。

不良債権および不良債権比率（傘下銀行合算）

平成19年3月末の不良債権は平成18年3月末比239億円減少し、6,868億円となりました。

これに伴い、不良債権比率は2.47%まで低下いたしました。

（単位：億円）

債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	銀行勘定	信託勘定	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	634	370	363	6	126	137
危険債権	3,564	2,560	2,523	36	482	521
要管理債権	2,669	2,118	1,912	205	264	286
金融再生法 基準開示債権（小計）	6,868	5,050	4,800	249	872	945
正常債権	271,408	185,646	184,385	1,260	59,267	26,493
金融再生法 基準開示債権（合計）	278,276	190,697	189,186	1,510	60,140	27,439
不良債権比率	2.47%		2.54%		1.45%	3.44%

※（1）りそな信託銀行は、平成19年3月末の貸付金額はありません。

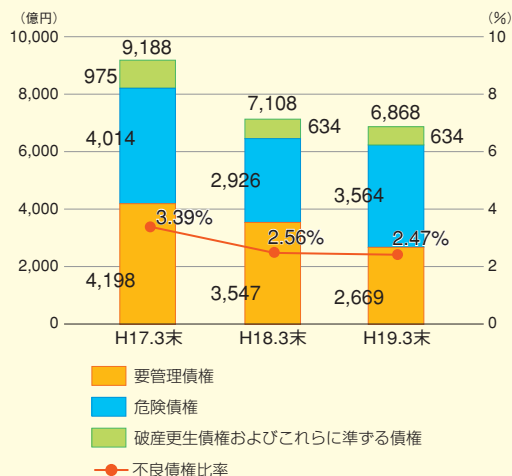
（2）りそな銀行の信託勘定は元本補てん契約のある信託です。

不良債権に対する保全状況（傘下銀行合算）

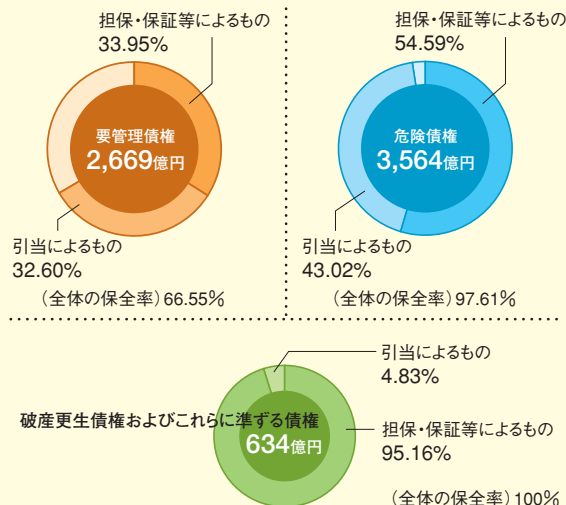
破産更生債権およびこれらに準ずる債権については、100%、危険債権および要管理債権についてはそれぞれ97%、66%程度を担保・保証等および引当金により保全し将来の貸し倒れに備えて十分な手当てを行っています。

金融再生法に基づく開示区分について

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
②危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
③要管理債権	●3カ月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出債権） ●貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権） （注）いずれも上記①および②を除く。
④正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権



■ 保全状況（平成19年3月）



〔傘下銀行合算〕

4行の概況

りそな銀行

総資金量・総貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
総資金量	215,508	220,317	218,745
総貸出金	177,573	181,679	179,697

損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
業務純益	2,683	2,390	2,593
実勢業務純益	2,694	2,394	2,631
経常利益	2,364	2,545	2,849
当期純利益	3,114	3,173	5,468

連結自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本額	16,247	15,797	16,885
リスクアセット	183,991	173,936	174,972
自己資本比率(%)	8.83	9.08	9.65

※連結自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルⅡ基準により算出しております。

近畿大阪銀行

預金・貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
預金	33,684	33,260	33,653
貸出金	24,842	25,551	26,759

損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
業務純益	289	236	245
実勢業務純益	289	236	245
経常利益	235	122	187
当期純利益	435	318	214

連結自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本額	1,621	1,712	1,838
リスクアセット	19,875	20,956	19,548
自己資本比率(%)	8.15	8.17	9.40

※連結自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルⅡ基準により算出しております。

埼玉りそな銀行

預金・貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
預金(譲渡性預金含む)	87,478	88,690	90,934
貸出金	53,223	56,835	59,213

損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
業務純益	544	708	753
実勢業務純益	520	666	763
経常利益	429	553	648
当期純利益	223	330	356

単体自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本額	3,576	3,687	3,885
リスクアセット	43,139	44,969	43,091
自己資本比率(%)	8.29	8.20	9.01

※単体自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルⅡ基準により算出しております。

りそな信託銀行

受託財産残高の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
金銭信託	103,646	110,388	137,855
年金信託	44,389	43,096	47,296
投資信託	102,783	122,744	128,993
その他	8,186	9,230	11,802

損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
業務純益	141	149	179
実勢業務純益	141	149	179
経常利益	141	150	179
当期純利益	85	89	106

単体自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本額	283	288	299
リスクアセット	221	230	722
自己資本比率(%)	127.94	124.81	41.53

※単体自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルⅡ基準により算出しております。

連結決算の概況

財務の状況

総資金量（預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算）につきましては、期中3兆3,539億円増加して、52兆6,039億円となりました。総貸出金（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中202億円増加して、26兆4,042億円となりました。有価証券（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中2兆833億円増加して、15兆5,766億円となりました。

また、純資産につきましては、期中3,130億円増加して、1兆9,701億円となりました。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は平成19年3月期よりパーゼルⅡ基準により算出しており、10.56%（速報値）となっております。

主要な連結経営指標

（単位：億円）

	平成18年3月期	平成19年3月期
総資金量	492,499	526,039
うち銀行勘定	333,209	335,313
うち信託勘定	159,289	190,726
総貸出金	263,840	264,042
うち銀行勘定	262,096	262,528
うち信託勘定	1,744	1,513
有価証券	134,933	155,766
うち銀行勘定	80,219	75,952
うち信託勘定	54,713	79,814
純資産	16,570	19,701
連結自己資本比率（第二基準）（%）	9.97	10.56

※連結自己資本比率（国内基準）は、平成19年3月期よりパーゼルⅡ基準により算出しております。

損益の状況

経常収益は1兆1,533億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益6,652億円、役務取引等収益2,078億円、その他業務収益710億円、その他経常収益1,468億円となっております。経常費用は7,434億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用1,015億円、営業経費3,846億円、その他経常費用1,575億円となっております。この結果、経常利益4,098億円、当期純利益6,648億円となりました。

〔ご参考〕傘下銀行（単体決算）の合算

傘下4行（単体決算）の合算業務純益は資金利益・役務取引等利益等が順調に推移したことから、前年同期比284億円増加し、3,772億円となりました。

また、経常利益は前期比498億円増加し、3,865億円となり、当期純利益は、りそな銀行で繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積り期間を1年から5年に見直したこと等から、前年同期比2,238億円増加し、6,146億円となりました。

損益の推移〈傘下銀行合算〉

（単位：億円）

	平成18年3月期	平成19年3月期
業務純益	3,487	3,772
* 実勢業務純益	3,452	3,820
経常利益	3,366	3,865
当期純利益	3,907	6,146

*実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表

（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	
現金預け金	1,609,285
コールローン及び買入手形	1,200,121
債券貸借取引支払保証金	114,451
買入金銭債権	571,122
特定取引資産	370,899
金銭の信託	10,385
有価証券	7,595,212
貸出金	26,252,861
外国為替	83,265
その他資産	909,471
有形固定資産	401,302
建物	114,798
土地	266,660
建設仮勘定	1,767
その他の有形固定資産	18,075
無形固定資産	40,382
ソフトウェア	13,208
のれん	21,754
その他の無形固定資産	5,419
繰延税金資産	309,286
支払承諾見返	1,075,585
貸倒引当金	△ 543,137
投資損失引当金	△ 14,819
資産の部合計	39,985,678

（単位：百万円）

負債の部	
預金	31,731,081
譲渡性預金	1,800,220
コールマネー及び売渡手形	124,054
売現先勘定	13,983
債券貸借取引受入担保金	55,575
特定取引負債	115,367
借入金	993,227
外国為替	3,199
社債	866,141
信託勘定借	417,715
その他負債	766,672
退職給付引当金	3,766
その他の引当金	5,409
特別法上の引当金	0
繰延税金負債	0
再評価に係る繰延税金負債	43,536
支払承諾	1,075,585
負債の部合計	38,015,538
純資産の部	
資本金	327,201
資本剰余金	223,810
利益剰余金	917,277
自己株式	△ 898
株主資本合計	1,467,391
その他有価証券評価差額金	301,013
繰延ヘッジ損益	△ 15,675
土地再評価差額金	60,484
為替換算調整勘定	△ 1,400
評価・換算差額等合計	344,421
少数株主持分	158,327
純資産の部合計	1,970,139
負債及び純資産の部合計	39,985,678

連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位: 百万円)

経常収益	1,153,316
資金運用収益	665,223
信託報酬	40,438
役務取引等収益	207,849
特定取引収益	21,995
その他業務収益	71,006
その他経常収益	146,802
経常費用	743,461
資金調達費用	101,520
役務取引等費用	50,811
特定取引費用	455
その他業務費用	48,505
営業経費	384,631
その他経常費用	157,536
経常利益	409,855
特別利益	29,162
特別損失	12,942
税金等調整前当期純利益	426,074
法人税、住民税及び事業税	12,466
法人税等調整額	△ 263,686
少数株主利益	12,396
当期純利益	664,899

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	21,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 538,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	54
現金及び現金同等物の増加額	△ 154,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,689
現金及び現金同等物の期末残高	1,321,557

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
前連結会計年度末残高	327,201	263,505	749,118	△ 579	1,339,245	257,388	—	62,396	△ 1,946	317,838	156,829	1,813,913
当連結会計年度変動額												
新株の発行		63,000			63,000							63,000
剰余金の配当			△ 31,351		△ 31,351							△ 31,351
当期純利益			664,899		664,899							664,899
自己株式の取得				△ 570,345	△ 570,345							△ 570,345
自己株式の処分		4		28	32							32
自己株式の消却		△ 569,998		569,998	—							—
利益剰余金による補てん		467,300	△ 467,300		—							—
土地再評価差額金取崩			1,912		1,912							1,912
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純額)						43,624	△ 15,675	△ 1,912	545	26,582	1,498	28,080
当連結会計年度変動額合計	—	△ 39,694	168,159	△ 319	128,145	43,624	△ 15,675	△ 1,912	545	26,582	1,498	156,225
当連結会計年度末残高	327,201	223,810	917,277	△ 898	1,467,391	301,013	△ 15,675	60,484	△ 1,400	344,421	158,327	1,970,139

財務諸表（単体）

貸借対照表（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	
流動資産	125,202
現金及び預金	22,567
前払費用	347
未収収益	9
未収入金	24,213
未収法人税等	77,950
繰延税金資産	115
固定資産	1,238,838
有形固定資産	15
器具及び備品	15
無形固定資産	75
商標権	65
ソフトウェア	9
投資その他の資産	1,238,747
関係会社株式	1,111,267
関係会社長期貸付金	95,000
繰延税金資産	32,474
その他	5
資産合計	1,364,041

（単位：百万円）

負債の部	
流動負債	112,523
関係会社短期借入金	80,000
一年以内返済予定長期借入金	17,000
未払金	14,176
未払費用	1,188
未払法人税等	61
未払消費税等	23
その他	73
固定負債	354,000
社債	210,000
長期借入金	94,000
関係会社長期借入金	50,000
負債合計	466,523
純資産の部	
株主資本	897,518
資本金	327,201
資本剰余金	327,201
資本準備金	327,201
利益剰余金	244,014
その他利益剰余金	244,014
繰越利益剰余金	244,014
自己株式	△ 898
純資産合計	897,518
負債純資産合計	1,364,041



損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位: 百万円)

営業収益	395,828
関係会社受取配当金	389,448
関係会社受入手数料	4,652
関係会社貸付金利息	1,408
その他	320
営業費用	11,045
支払利息	4,572
社債利息	1,766
社債発行費	209
販売費及び一般管理費	4,176
その他	320
営業利益	384,783
営業外収益	522
受取利息	305
受入手数料	134
その他	82
営業外費用	862
株式交付費	852
その他	9
経常利益	384,444
特別損失	0
税引前当期純利益	384,443
法人税、住民税及び事業税	△ 10,370
法人税等調整額	△ 24,308
当期純利益	419,123

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	327,201	327,201	39,694	366,895
当事業年度中の変動額				
新株の発行			63,000	63,000
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
自己株式の消却			△569,998	△569,998
利益剰余金による補てん			467,300	467,300
当事業年度中の変動額合計	-	-	△ 39,694	△ 39,694
平成19年3月31日 残高	327,201	327,201	-	327,201

	株 主 資 本			純資産合計
	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高	323,543	△ 579	1,017,061	1,017,061
当事業年度中の変動額				
新株の発行			63,000	63,000
剰余金の配当	△ 31,351		△ 31,351	△ 31,351
当期純利益	419,123		419,123	419,123
自己株式の取得		△570,345	△ 570,345	△ 570,345
自己株式の処分		28	32	32
自己株式の消却		569,998	-	-
利益剰余金による補てん	△467,300		-	-
当事業年度中の変動額合計	△ 79,528	△ 319	△ 119,542	△ 119,542
平成19年3月31日 残高	244,014	△ 898	897,518	897,518

グループ会社のご紹介

主なグループ会社についてご紹介します。

りそなカード株式会社

当社は、株式会社クレディセゾンとの業務提携により、りそなブランドのクレジットカード『りそなカード《セゾン》』『りそなゴールド《セゾン》』を発行している他、JCB・UC・VISAブランドのカードを取り扱っています。りそなグループのクレジットカード会社として、当社ならではの生活密着型のサービスを提供し、会員の皆さまに十分にご満足いただけるよう取り組んでいます。また、法人カードや加盟店業務においても、さまざまなお客さまのニーズにお応えしています。

【東京本社】東京都中央区日本橋室町1-2-6 TEL 03-5255-9700(代表)

【大阪支社】大阪府大阪市中央区備後町2-1-8 TEL 06-6203-9321(代表)

ホームページ <http://www.resonacard.co.jp>

りそな総合研究所株式会社

当社は、経営者の皆さまのパートナーとしてさまざまな経営課題解決のお手伝いをさせていただきます。経営・財務・人事制度・マネジメントシステム構築（各種認証取得支援）等の経営コンサルティングのほか、マネジメントスクール（事業後継者育成）・企業内研修・公開セミナー、会員向け経営相談サービスなどの、「強い会社づくりに役立つソリューション」をご提供していきます。

【東京本社】東京都中央区京橋1-3-1 TEL 03-3242-1155

【大阪本社】大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 TEL 06-6203-3021

【埼玉本社】埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-10 TEL 048-824-5411

【名古屋支店】愛知県名古屋市中区錦2-15-22 TEL 052-221-6781

ホームページ <http://www.rri.co.jp>

りそなキャピタル株式会社

当社は、りそなグループのベンチャーキャピタルとしてグループ各社と連携し、株式公開を展望する中堅・中小企業の成長支援、企業価値向上策のご提案を積極的に推進していきます。

【東京本社】東京都中央区京橋1-3-1 TEL 03-3270-3311

【大阪支社】大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 TEL 06-6232-0052

ホームページ <http://www.resonacapital.co.jp>

りそな決済サービス株式会社

当社は、りそなグループの代金回収代行、ファクタリング会社として、資金決済にかかる事業を通じ、お客さまのさまざまなニーズにお応えしていきます。

【本社】東京都中央区日本橋茅場町1-10-5 TEL 03-5640-8181(代表)

【大阪支店】大阪市中央区備後町2-1-8 備後町野村ビル TEL 06-6222-7722

【さいたま支店】さいたま市浦和区仲町1-4-10 浦和商工ビル TEL 048-823-8371

ホームページ <http://www.resona-ks.co.jp>

ネットワーク (平成19年3月31日現在)

●国 内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託	合 計	関東圏	関西圏
有人店舗数	334	127	136	4	601	289	287
無人店舗数	511	317	27	0	855	531	306
店舗数合計	845	444	163	4	1,456	820	593

*有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、外国為替業務室、信託サポートオフィスを除き、ローン債権管理支店を含む

*無人店舗は、共同出張所を除く

*関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

*関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県

関西 593

りそな銀行 431カ店 (有人店舗152 無人店舗279)
近畿大阪銀行 161カ店 (有人店舗134 無人店舗27)
りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

中国・四国 2

りそな銀行 2カ店 (有人店舗2)

九州 7

りそな銀行 6カ店 (有人店舗4 無人店舗2)
りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

甲信越 5

りそな銀行 5カ店 (有人店舗3 無人店舗2)

中部・東海 26

りそな銀行 24カ店 (有人店舗10 無人店舗14)
近畿大阪銀行 1カ店 (有人店舗1)
りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

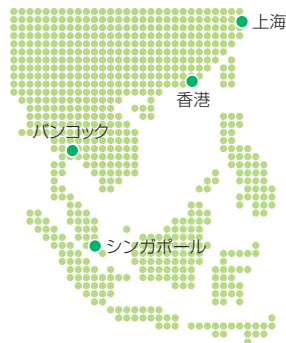
北海道・東北 3

りそな銀行 3カ店 (有人店舗3)

関東 820

りそな銀行 374カ店 (有人店舗160 無人店舗214)
埼玉りそな銀行 444カ店 (有人店舗127 無人店舗317)
近畿大阪銀行 1カ店 (有人店舗1)
りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

●海外駐在員事務所



会社概要

会社概要 (平成19年3月31日現在)

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)
設立日	平成13年12月12日
資本金	3,272億円
発行済株式総数	20,224,181,778株 (うち、普通株式11,399,335,917株、 優先株式8,824,845,861株)

事業目的

銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。

1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理
2. その他前号の業務に付帯する業務

従業員数

427人

なお、当社および傘下4銀行の単体人数の合計は、14,579人(出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません)[18年3月末比58人増]です。



取締役および執行役 (平成19年3月31日現在)

(役職名)	(氏名)	(兼職)
取締役兼 代表執行役 会長	細谷 英二	株式会社りそな銀行 代表取締役会長
取締役兼 代表執行役 社長	水田 廣行	株式会社りそな銀行 取締役副会長
取締役	監査委員会委員 檜垣 誠司	
社外取締役	監査委員会委員長 箭内 昇	アローコンサルティング事務所 代表
社外取締役	指名委員会委員 渡邊正太郎	株式会社りそな銀行 社外取締役 株式会社伊勢丹 社外取締役
社外取締役	報酬委員会委員長 小島 邦夫	社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事 日本証券金融株式会社 取締役相談役 株式会社商船三井 社外取締役 株式会社JBIホールディングス 社外取締役
社外取締役	監査委員会委員 飯田 英男	弁護士 関東学院大学 法学部教授 株式会社エコス 社外監査役 文化シャッター株式会社 社外監査役
社外取締役	報酬委員会委員 奥田 務	株式会社大丸 代表取締役会長兼最高経営責任者 株式会社大阪証券取引所 社外取締役
社外取締役	監査委員会委員 川本 裕子	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ミレアホールディングス 社外監査役
社外取締役	指名委員会委員長 永井 秀哉	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 日本書道株式会社 社外常勤監査役
執行役	野村 正朗	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
執行役	川田 憲治	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長

(役職名)	(氏名)	(兼職)
執行役	桔 梗 芳 人	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
執行役	田 中 卓	りそな信託銀行株式会社 代表取締役社長
執行役	渡 辺 真 也	株式会社りそな銀行 常務執行役員 りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長
執行役	石 井 進	りそなビジネスサービス株式会社 代表取締役社長
執行役	中 村 重 治	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員
執行役	深 井 慎	
執行役	山 岡 和 馬	株式会社りそな銀行 常務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 りそな人事サポート株式会社 代表取締役社長
執行役	田 村 泰 博	株式会社りそな銀行 執行役員
執行役	東 和 浩	株式会社りそな銀行 執行役員 りそな信託銀行株式会社 社外取締役
執行役	磯 野 薫	
執行役	岩 田 直 樹	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	池 田 一 義	株式会社りそな銀行 執行役員 株式会社近畿大阪銀行 社外取締役
執行役	野 口 正 敏	

(注) 取締役のうち箭内昇、渡邊正太郎、小島邦夫、飯田英男、奥田務、川本裕子および永井秀哉の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株式のご案内

決算期

毎年3月31日に決算を行います。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。

なお、配当金のお受取には、もよりのりそな銀行、埼玉りそな銀行、および近畿大阪銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定いただきますと速くて便利です。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞

日本経済新聞

なお、当社では下記アドレスにて電磁的公示方法による貸借対照表等および連結貸借対照表等の公告をしています。

<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/bspl/index.html>

端株の買取請求および買増請求について

1株未満の株式（端株）の買取請求および買増請求は、右記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所において受付けております。

なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。

（株券等の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお申出ください。）

株式事務取扱場所および取次所

■株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス

■同事務取扱場所 株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号

■同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス
各支社

各種お問合せ

■電 話  **0120-255-100**

当社株式に関するお手続用紙（お届けの住所等の変更届、配当金振込指定書、端株買取請求書等）のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

■手続用紙請求電話  **0120-351-465**

■インターネットホームページ
<http://www.daiko-sb.co.jp>

リそなToday



株式会社 リそなホールディングス

<http://www.resona-gr.co.jp/>

証券コード 8308



●この冊子は古紙配合率100%再生紙を使用しています。